

貸借対照表

〔2015年 3月 31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,107,451	流動負債	1,206,311
現金預金	69,836	買掛金	512,238
受取手形	4,536	リース債務	62,976
売掛金	974,037	未払金	130,852
リース投資資産	503,316	未払費用	216,999
仕掛番組	324,800	未払法人税等	107,936
商品	102,217	未払消費税等	58,289
貯蔵品	313	前受金	6,902
前払費用	14,136	預り金	90,765
未収入金	4,452	役員賞与引当金	19,350
繰延税金資産	81,974		
立替金	66	固定負債	574,074
短期貸付金	3,020,989	長期リース債務	74,483
仮払金	9,255	長期前受金	18,319
貸倒引当金	△ 2,479	役員退職慰労引当金	58,725
		退職給付引当金	422,547
固定資産	869,052		
有形固定資産	662,900	負債合計	1,780,386
建物	31,832	純資産の部	
車輜運搬具	8,253	株主資本	4,196,118
工具器具備品	32,767	資本金	20,000
貸与資産	590,047	利益剰余金	4,176,118
無形固定資産	3,865	利益準備金	5,000
電話加入権	2,088	その他利益剰余金	4,171,118
ソフトウェア	1,777	別途積立金	3,500,000
投資その他の資産	202,286	繰越利益剰余金	671,118
繰延税金資産	170,370		
長期前払費用	184		
差入保証金	12,463		
会員権	18,536		
保険積立金	733		
		純資産合計	4,196,118
資産合計	5,976,504	負債純資産合計	5,976,504

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益は466,181千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。